

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	31,086,422	固定負債	8,535,615
有形固定資産	26,358,940	地方債	7,735,422
事業用資産	7,724,385	長期未払金	63,615
土地	2,262,479	退職手当引当金	696,061
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	15,248,743	その他	40,518
建物減価償却累計額	△9,786,837	流動負債	161,981
工作物	—	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	3,108
船舶	—	未払費用	1,630
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	75,264
航空機	—	預り金	81,979
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,697,597
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	32,462,463
インフラ資産	18,589,190	余剰分（不足分）	△8,557,461
土地	141,253		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	40,455,053		
工作物減価償却累計額	△22,007,116		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,723,754		
物品減価償却累計額	△1,678,389		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,727,482		
投資及び出資金	2,525,834		
有価証券	4,240		
出資金	2,521,594		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	15,187		
長期貸付金	28,525		
基金	2,160,715		

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	574,716		
その他	1,585,999		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,780		
流動資産	1,516,177		
現金預金	263,255		
未収金	6,589		
短期貸付金	17,885		
基金	1,219,242		
財政調整基金	1,255,109		
減債基金	△35,866		
棚卸資産	9,206		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	23,905,002
資産合計	32,602,599	負債及び純資産合計	32,602,599

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,786,393
業務費用	3,013,517
人件費	1,312,182
職員給与費	998,368
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	313,815
物件費等	1,635,115
物件費	946,562
維持補修費	688,554
減価償却費	—
その他	—
その他の業務費用	66,220
支払利息	42,738
徴収不能引当金繰入額	—
その他	23,482
移転費用	2,772,876
補助金等	1,597,474
社会保障給付	485,091
他会計への繰出金	685,321
その他	4,989
経常収益	266,877
使用料及び手数料	126,101
その他	140,776
純経常行政コスト	5,519,516
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	25,931
資産売却益	25,931
その他	—
純行政コスト	5,493,586

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(注)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	24,101,989	32,462,463	△8,360,474
純行政コスト（△）	△5,493,586		△5,493,586
財源	5,296,599		5,296,599
税収等	4,235,304		4,235,304
国県等補助金	1,061,295		1,061,295
本年度差額	△196,987		△196,987
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管替等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△196,987	—	△196,987
本年度末純資産残高	23,905,002	32,462,463	△8,557,461

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	5,786,393
業務費用支出	3,013,517
人件費支出	1,312,182
物件費等支出	1,635,115
支払利息支出	42,738
その他の支出	23,482
移転費用支出	2,772,876
補助金等支出	1,597,474
社会保障給付支出	485,091
他会計への繰出支出	685,321
その他の支出	4,989
業務収入	5,182,633
税込等収入	4,235,304
国県等補助金収入	680,452
使用料及び手数料収入	126,101
その他の収入	140,776
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	94,664
業務活動収支	△509,096
【投資活動収支】	—
投資活動支出	445,443
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	231,493
投資及び出資金支出	67,950
貸付金支出	146,000
その他の支出	—
投資活動収入	896,466
国県等補助金収入	286,179
基金取崩収入	456,241
貸付金元金回収収入	128,115
資産売却収入	25,931
その他の収入	—
投資活動収支	451,023
【財務活動収支】	—
財務活動支出	626,056
地方債償還支出	626,056
その他の支出	—
財務活動収入	712,957
地方債発行収入	712,957
その他の収入	—

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
財務活動収支	86,901
本年度資金収支額	28,828
前年度末資金残高	111,930
本年度末資金残高	140,758
前年度末歳計外現金残高	122,497
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	122,497
本年度末現金預金残高	263,255

1. 各財務書類の概要

(1) 貸借対照表

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残高が純資産となります。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスの直接的な対価として得られた収益を表したものです。その差額として地方公共団体の会計年度中の行政サービスについて税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書

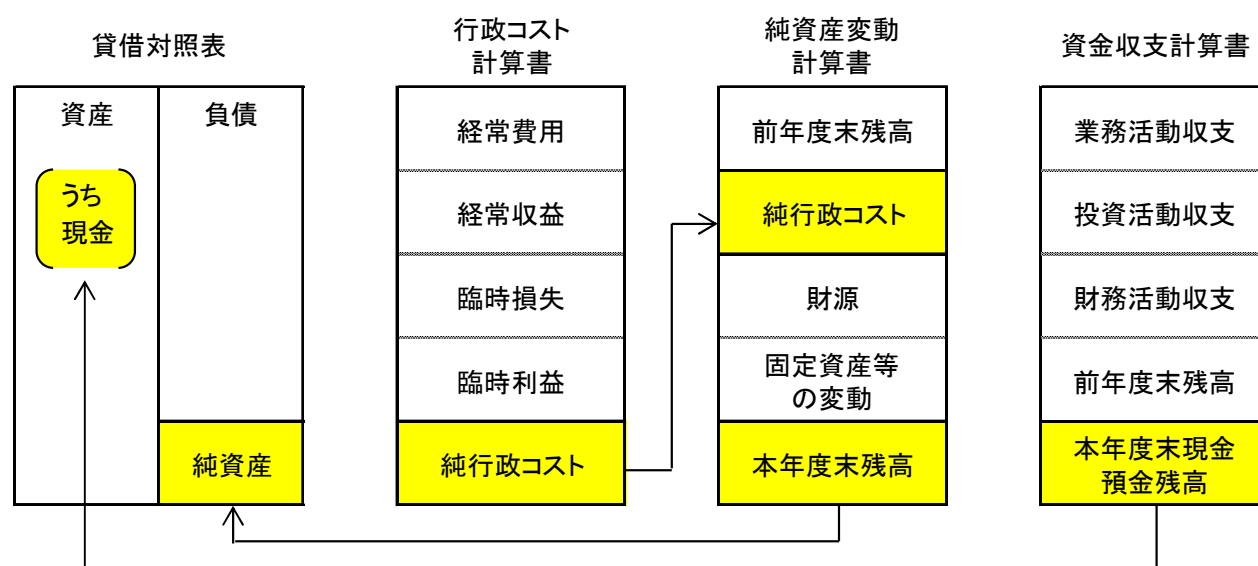
貸借対照表の「純資産」が1年でどのような要因で、どれだけ増減したかを明らかにするものです。この増減は行政コスト計算書で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

(4) 資金収支計算書

現金等の資金の出入りを性質の異なる3つの活動「業務活動」「投資活動」「財務活動」に区分して表したものです。

2. 財務書類4表構成の相関関係

《財務書類4表構成の相関関係》



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は純資産変動計算書の本年度末純資産残高に対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。